

(当社第195回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

第195期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河電気工業株式会社

【目 次】

当社第195回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・1ページ

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～9ページ

<計算書類>

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・10ページ

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・11～16ページ

1ページから16ページに表示しております連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第14条に基づき、平成29年5月26日から、平成29年6月22日の当社第195回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp/>) に掲載いたします。

〈連結計算書類〉

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,466	90,313	△280	180,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			17,570		17,570
連結子会社の増加に伴う増加高			373		373
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,262		△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高			△227		△227
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	95	13,629	△352	13,372
当期末残高	69,395	21,562	103,942	△633	194,267

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,070	△1,391	△13,917	△6,492	△7,731	25,424	198,587
当期変動額							
剰余金の配当							△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益							17,570
連結子会社の増加に伴う増加高							373
連結子会社の増加に伴う減少高							△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高							△227
自己株式の取得							△353
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	25,091
当期変動額合計	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	38,463
当期末残高	26,622	717	△8,138	△6,756	12,445	30,338	237,051

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 107社

主要な連結子会社の名称

古河A S(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、FCM(株)、OFS Fitel,LLC等。

PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO S.A.DE C.V.、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS ACAMBARO MEXICO S.A.DE C.V.、SuperPower Inc.、武漢古河汽車系統有限公司、(株)トクデンプロセス、(株)古河UACJメモリーディスクはそれぞれ重要性が増したため、また、Furukawa Electric Morocco SARLは設立のため、連結の範囲に含めております。

古河東特(香港)有限公司、東莞古河東特光電有限公司、東北アクセスケーブル(株)はそれぞれ重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 非連結子会社

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

(株)UACJ、(株)ビスキャス、原子燃料工業(株)等。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)イチボウ等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………主に償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法
- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 金利スワップ……………借入金
 - 通貨スワップ……………借入金
 - 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等
 - 地金先物取引……………原材料、仕掛品
 - (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。
10. のれんの償却に関する事項 ……………のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
11. 連結納税制度の適用 ……………連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,279百万円
土地	2,727百万円
投資有価証券	652百万円
合計	4,658百万円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	1,993百万円
流動負債その他	433百万円
長期借入金	308百万円
合計	2,735百万円

2. 偶発債務

- (1) 保証債務 11,327百万円
- (2) 債権流動化に伴う買戻し義務 4,620百万円
- (3) その他

① 自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、米国において当局が捜査対象とする一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社連結子会社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車用部品カルテルにかかる訴訟において被告となっております。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネスカルテルに関する損害賠償の交渉を行っております。

② 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉状況等に鑑み、現時点で合理的な見積りが可能な金額を製品補償引当金として計上しております。

これらについて、今後の交渉状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	706,669	—	636,002	70,666
合計	706,669	—	636,002	70,666
自己株式				
普通株式	622	1,300	1,728	193
合計	622	1,300	1,728	193

- (注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式数は636,002千株減少し70,666千株となっております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300千株は、株式併合前に行なった単元未満株式の買取請求による取得1千株、山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加1千株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加1,295千株、株式併合後に行なった単元未満株式の買取請求による取得0千株、株式併合に伴い生じた端数株式の買取による増加0千株、山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,728千株は、株式併合前に行なった単元未満株式の売渡請求による減少0千株、株式併合による減少1,728千株であります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式129千株(株式併合後の株式数)を含みます。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,824	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,884	利益剰余金	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	47,165	47,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	198,864	198,864	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	153	157	3
② その他有価証券	51,605	51,605	—
③ 非連結子会社及び関連会社株式	57,211	45,896	△11,315
資産計	355,001	343,689	△11,311
(1) 支払手形及び買掛金	(108,087)	(108,087)	—
(2) 短期借入金	(90,310)	(90,310)	—
(3) 社債	(30,000)	(29,895)	104
(4) 長期借入金	(132,234)	(132,935)	△701
負債計	(360,632)	(361,228)	△596
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	151	151	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,355	1,355	—
デリバティブ取引計	1,507	1,507	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」②参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」②参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	米ドル	3,287	—	33	33
		日本円	30	—	△0	△0
		その他	3,733	—	△21	△21
	買建	米ドル	3,633	567	2	2
		日本円	573	—	△6	△6
		合計	11,259	567	7	7

商品関連 (時価の算定方法は、商品先物相場を使用しております。)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引 売建	9,403	956	9	9
		4,836	33	135	135
	買建	14,239	989	144	144
合計					

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	売掛金 (予定取引)	12,699	—	13	先物為替相場によ っております。
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	0	—	△0	
	その他	売掛金 (予定取引)	2,120	—	△97	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	11,006	—	282	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	281	—	△0	
その他	買掛金 (予定取引)	1,612	—	△34		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建					(*1)
	米ドル	売掛金	7,257	—		
	その他	売掛金	1,102	—		
	買建					
	米ドル	買掛金	711	—		
	その他	買掛金	17	—		
金利スワップ の特例処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,478	10,478		(*2)
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	長期借入金 長期借入金	930 63,376	232 63,246		
原則的 処理方法	地金先物取引					地金先物相場によ っております。
	売建	原材料、仕掛品	1,769	—	△103	
	買建	原材料、仕掛品	12,883	569	1,294	
合計			126,249	74,527	1,355	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債」(4)参照)。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額16,311百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 ③非連結子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 2,933円21銭
- 1株当たり当期純利益 249円17銭

(注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式129,500株(株式併合後の株式数)が含まれております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【企業結合に関する注記】

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

- (2) 企業結合を行なった主な理由
 当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスカスからの事業譲受を実施しております。中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。
- (3) 企業結合日
 平成28年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
 事業譲受
2. 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間
 平成28年10月1日から平成29年3月31日まで
3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,944百万円 |
| 取得原価 | | 1,944百万円 |
4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 発生した負ののれん発生益の金額
 5,251百万円
- (2) 発生原因
 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,432百万円 |
| 固定資産 | 3,793百万円 |
| 資産合計 | 7,226百万円 |
| 流動負債 | 30百万円 |
| 負債合計 | 30百万円 |

【追加情報】

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。
2. 株式給付信託（BBT）について
 当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー（以下、総称して「取締役等」といいます。）への報酬の一部について、業績への運動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）を導入しております。
- ① 取引の概要
 本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。
- 取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。
- ② 会計処理
 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。
- ③ 信託に残存する自社の株式
 当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。
- 信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。
- なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

〈計算書類〉

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	69,395	21,467	21,467	635	16,684	17,319	△244	107,937
当期変動額								
剰余金の配当					△2,824	△2,824		△2,824
利益準備金の積立				282	△282	—		—
当期純利益					10,909	10,909		10,909
自己株式の取得							△352	△352
自己株式の処分		△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△0	△0	282	7,802	8,085	△352	7,732
当期末残高	69,395	21,467	21,467	918	24,486	25,404	△596	115,670

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,971	6	11,977	119,915
当期変動額				
剰余金の配当				△2,824
利益準備金の積立				—
当期純利益				10,909
自己株式の取得				△352
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,840	344	7,184	7,184
当期変動額合計	6,840	344	7,184	14,917
当期末残高	18,811	350	19,162	134,832

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却
 - (4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (3) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (5) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
 - (6) 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。
 - (7) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額を計上しております。

7. 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ……………借入金

通貨スワップ……………借入金

為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等

地金先物取引……………原材料

(3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。

10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	288,220百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	112,577百万円
長期金銭債権	2百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	52,766百万円
長期金銭債務	0百万円
4. 退職給付債務	
a.退職給付債務	△62,301百万円
b.年金資産	45,554百万円
c.未積立退職給付債務 (a + b)	△16,746百万円
d.未認識数理計算上の差異	3,389百万円
e.前払年金費用	3,870百万円
f.退職給付引当金 (c + d - e)	△17,227百万円
5. 偶発債務	
(1) 保証債務	62,118百万円
(うち当社負担分)	54,886百万円)
(2) 債権流動化に伴う買戻し義務	4,620百万円
(3) その他	

① 自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、米国において当局が捜査対象とする一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車用部品カルテルにかかる訴訟において被告となっております。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネスカルテルに関する損害賠償の交渉を行っております。

② 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、これを販売した当社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請されております。

これらについて、今後の交渉状況等によっては当社の個別業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	146,999百万円
関係会社からの仕入高等	218,652百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	15,247百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当期末	増加	減少	当期末
普通株式	462,657株	1,298,605株	1,583,700株	177,562株

(注) 1. 当事業年度における増加は、株式併合前に行なった単元未満株式の買取請求による増加1,953株、株式給付信託 (BBT) による当社株式の取得による増加1,295,000株、株式併合後に行なった単元未満株式の買取請求による増加878株、株式併合に伴い生じた端数株式の買取による増加774株であります。

2. 当事業年度における減少は、株式併合前に行なった単元未満株式の売渡請求による減少501株、株式併合による減少1,583,199株であります。

3. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式129,500株が含まれております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,510百万円
関係会社事業損失引当金損金算入限度超過額	2,192百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,337百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,405百万円
関係会社株式評価損	21,711百万円
固定資産の減損損失	277百万円
税務上の繰越欠損金	32,555百万円
その他	6,041百万円
繰延税金資産小計	74,031百万円
評価性引当額	△63,615百万円

繰延税金資産合計 10,416百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△8,302百万円
その他	△3,445百万円
繰延税金負債合計	△11,747百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △1,330百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として、OA機器、試験測定装置等があります。

【関連当事者との取引】

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河 A S (株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	96,747	買掛金	9,630
				債務保証	9,112	—	—
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	39,978	買掛金	8,242
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	28,121	売掛金	10,906
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の販売	10,559	売掛金	5,079
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	11,696	売掛金	5,663
	瀋陽古河電纜有限公司(中国)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	9,550	—	—
	台日古河銅箔股份有限公司(台湾)	(所有) 直接 66.7	当社製品の製造	債務保証	4,470	—	—
	American Furukawa, Inc. (米国)	(所有) 直接 99.8	当社製品の販売	債務保証	8,438	—	—
古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 99.3	当社及び国内関係会社の 貸付等の財務支援及びフ ァクタリング	ファクタリン グ取引	46,734	買掛金	16,792	
			グループファイ ナンス取引	27,002	短期貸付金	27,002	
			債務保証	9,730	—	—	
関連会社 (株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	資金貸付等	資金の貸付	10,896	短期貸付金	8,071	
			事業譲受 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	7,769 30 1,944	—	—	

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。
3. 事業譲受の対価については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者の協議の上決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,912円81銭
2. 1株当たり当期純利益 154円68銭

- (注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式129,500株 (株式併合後の株式数) が含まれております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【企業結合に関する注記】

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスキャスからの事業譲受を実施しております。中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 個別計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間 平成28年10月1日から平成29年3月31日まで	
3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価	現金及び預金 1,944百万円
取得原価	1,944百万円
4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因	
(1) 発生した負ののれん発生益の金額	5,795百万円
(2) 発生原因	取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	3,432百万円
固定資産	4,336百万円
資産合計	7,769百万円
流動負債	30百万円
負債合計	30百万円

【追加情報】

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
2. 株式給付信託（BBT）について
当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー（以下、総称して「取締役等」といいます。）への報酬の一部について、業績への運動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。
 - ① 取引の概要
本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。
取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。
 - ② 会計処理
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。
 - ③ 信託に残存する自社の株式
当事業年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。
信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。
なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。



環境に配慮した植物
油インキを使用してい
ます。